

3.2 広域的情報共有と応援体制の確立

3.2.1 事業概要

首都直下地震の減災には、首都圏内外の防災関係機関や報道機関、企業など、数多くの機関による広域連携が極めて重要である。広域連携にとって、情報の共有化は必須条件である。しかし、災害情報や情報システムの標準化が行われていないため、現状では情報の共有化は容易ではなく、これが広域連携にとって大きな障害となる。そこで、3.2 広域的情報共有と応援体制の確立では、広域連携のために必要不可欠な情報共有の基盤として、事前、準備、対応、復旧・復興過程に対応できる情報共有プラットフォームを構築した上で、広域連携による応援体制を構築し、広域的危機管理・減災対策を検証することを目的とする。

(1) 広域連携体制の構築とその効果の検証

広域連携体制を実現するための情報共有プラットフォームを構成する情報コンテンツの枠組み（災害時に共有が求められる情報コンテンツの整理とその利活用技術など）を構築する。首都直下地震に関するこれまでの検討で欠落あるいは不足している事象について、資料収集、調査ならびに分析を行い、情報コンテンツとして整理する。3.1 一元的危機管理対応体制の確立では広域連携に必要な共有情報、3.3 相互に関連したライフラインの復旧最適化に関する研究ではライフライン事業者の共有情報、3.4 地域・生活再建過程の最適化にする研究では地域・生活再建の情報が整理されるので、これらの情報コンテンツについて、情報の構造を情報テーブル（災害時に共有化が求められる情報項目やその内容を整理したもの）の形でまとめる。また、災害対応の中核となる地方自治体や消防関係機関の支援システムに求められる仕様を明らかにする。災害対応において主たる役割を果たす地方自治体災害対応管理システムおよび消防関係機関が利用する消防力最適配備支援システムのソフトウェア上の機能拡張を行う。最終的に、情報共有プラットフォームを活用した広域連携体制を構築した上で、多くの防災関係機関の協力の下で、その検証を行う実証実験を実施することを目的とする。

(2) 情報システム連携の枠組み構築

広域連携における情報共有を実現するには、既存システムや新規システムなど多種多様な情報システムを相互に連携させていかななければならない。このためには、情報共有システム連携の枠組みを提供することが不可欠となる。これまで開発してきた減災情報共有プロトコル(MISP)および減災情報共有データベース(DaRuMa)を基盤として、3.1.5 広域連携システムの体系化と連携し、広域連携に必要な機能を洗い出し、プロトコルの再設計およびそれに基づいたデータベースプロトタイプシステムの拡張を行う。また、3.2.2 広域連携体制の構築とその効果の検証で整理された情報コンテンツを分析し、多数のコンテンツの情報表現を記述するスキーマの作成・管理を行うためのシステムを開発すると同時に、基本的なデータ構造についての設計・標準化を行う。プロジェクト後半に実施される実証実験に向け、プロトコル等の情報共有データベースの枠組みを完成させる。また、実証実験のために必要な接続ツール群を拡充し、情報共有データベースプロトタイプシステ

ムの構築を行って、実証実験に参画することを目的とする。なお、このプロジェクトを通じて開発される各システムはオープンソースの形で順次公開され、一般利用などを推進していく予定である。

(3) 広域連携システムの開発

情報共有プラットフォームの利活用技術として、広域連携を支援する各種情報システムを開発する。システムには、(1) 広域連携体制の構築とその効果の検証の枠組みで整備された情報コンテンツの表示、入力をはじめとする機能が要求される。情報コンテンツの表示機能は、既開発の情報表示システムを機能拡張した災害情報ビューアにより実現する。災害情報ビューアは、防災関係機関が災害に対する共通認識を得ることを目的とした汎用アプリケーションと位置づける。その他、情報コンテンツ入力機能等は、各防災関係機関に特化した情報システムにそれらを付加することにより実現する。プロジェクト後半では、実証実験のシナリオにしたがって、情報共有データベースと接続してシステム統合を図り、実証実験の評価に基づいて、首都直下地震で必要とされる広域連携システムについてとりまとめを目的とする。